

幕別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	27,338 人	14,788,305 千円	208,183 千円	2,044,651 千円	13.8 %	15.8 %

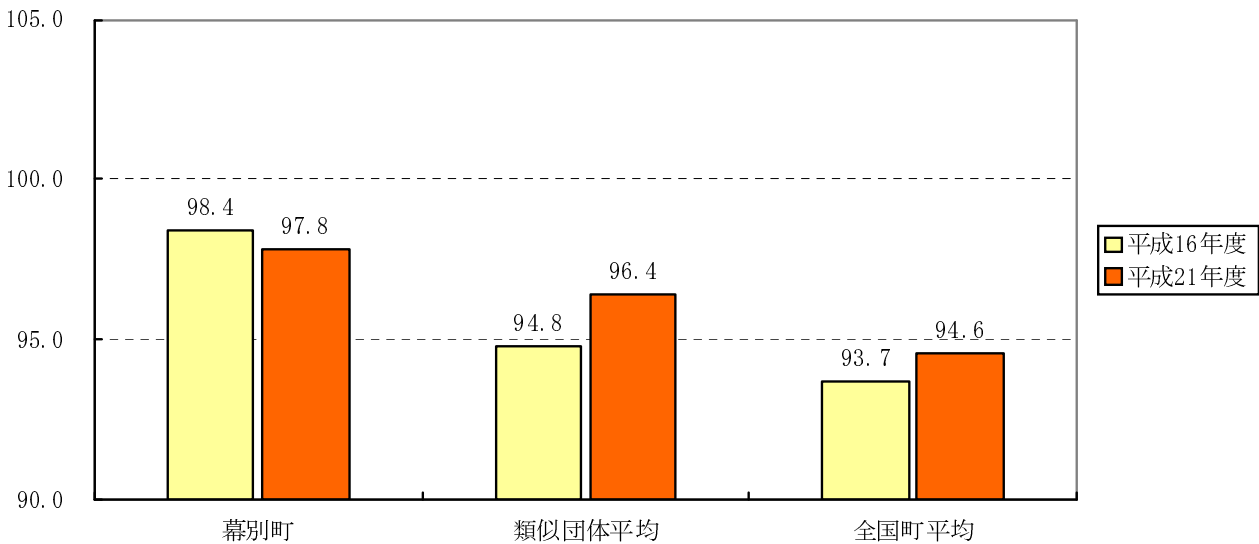
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	229 人	891,101 千円	227,805 千円	345,784 千円	1,464,690 千円	6,397 千円	— 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項 特になし。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
幕別町	43.7歳	334,646円	408,956円	373,896円
北海道	—歳	—円	—円	—円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類似団体	—歳	—円	—円	—円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
幕別町	—歳	0人	—円	—円	—円	—	—	—	—
うち、自動車運手	—歳	0人	—円	—円	—円	自家用自動車 運転者	51.5歳	244,100円	—
北海道	—歳	—人	—円	—円	—円	—	—	—	—
国	—歳	—人	—円	—	—円	—	—	—	—
類似団体	—歳	—人	—円	—円	—円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
幕別町	—	—	—
うち、自動車運手	円	円	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19～21年の3カ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
幕別町	45.10歳	352,076円	412,060円
北海道	—歳	—円	—円
類似団体	—歳	—円	—円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		幕別町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	—	—
教育職	大学卒	172,200円	—	—
	高校卒	140,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成22年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,533円	309,800円	361,100円
	高校卒	—円	266,750円	304,525円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円

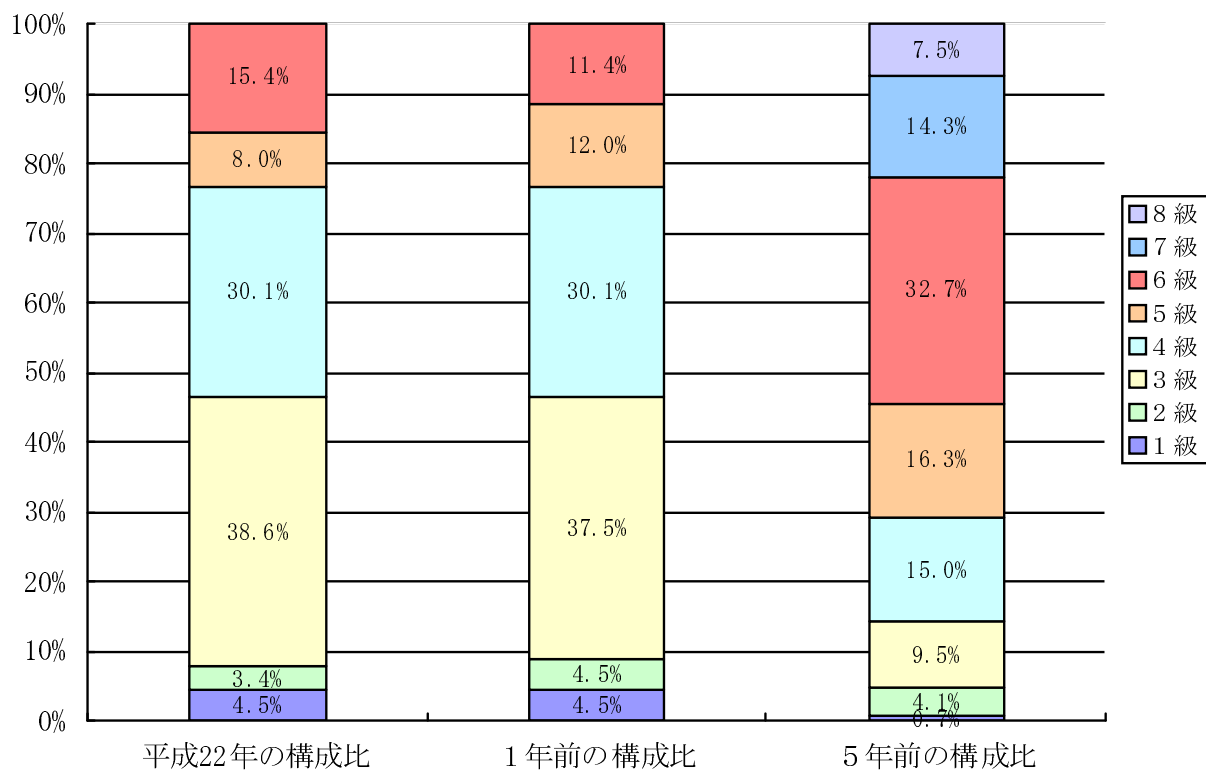
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士、保健師、栄養士又は教諭の職務 主事補又は技師補の職務	8人	4.5%
2級	主任の職務	6人	3.4%
3級	主査の職務	68人	38.6%
4級	主幹、次長又は場長の職務 係長、副主幹、保育所長、保育士長、技師長又は教諭長の職務 特に困難な業務を行う主査の職務	53人	30.1%
5級	課長、参事、所長、館長、農業委員会事務局長、監査委員事務局長の職務 重要な業務を行う主幹、次長、場長の職務	14人	8.0%
6級	部長、室長、会計管理者、支所長、議会事務局長の職務 重要な業務を行う課長、参事、所長、館長、農業委員会事務局長、監査委員事務局長の職務	27人	15.4%

(注) 1 幕別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していない。

(注) 各欄中「-」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

幕別町	北海道	国
1人当たり平均支給金額(平成21年度) 1,549千円	1人当たり平均支給金額(平成21年度) —千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

実施していない。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

幕別町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%加算	
1人当たり平均支給額	—千円	24,918千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当 (普通会計決算)

支給実績 (平成21年度決算)	80,947千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	368千円
支給実績 (平成20年度決算)	67,133千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	302千円

(注) 各欄中「—」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

(4) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合 11,000円) ③15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子 加算 5,000円	同じ		31,981千円	230,079円
住居手当	①持家の場合 14,000円 ②家賃の額が12,000円を超える借家の場合 27,000円を限度として 家賃の額に応じた額	異なる	持家に対する支給額	30,616千円	186,680円
通勤手当	①交通機関利用者 55,000円(限度) ②自動車等使用者 通勤距離に応じ 2,000円～24,500円(40km以上20%加算あり)	異なる	通勤距離が40km以上の場合、現行の額に20%加算	13,029千円	89,237円
管理職手当	定額支給 ・部長職 62,000円 ・課長職 49,600円又は47,000円 ・課長補佐職 39,200円又は37,500円	同じ		27,159千円	603,513円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで、基準日における世帯区分等に応じ、月額10,340円～26,380円	同じ		22,686千円	104,540円

(注) 各欄中「—」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

5 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	830,000円	(参考)類似団体における最高/最低額（平成21年度）	
	副町長	684,000円	895,000円/	340,000円
報酬	議長	323,000円	750,000円/	277,000円
	副議長	258,000円	499,000円/	227,000円
	議員	212,000円	430,000円/	182,000円
期末手当	町長	(平成21年度支給割合)		
	副町長	4.15月分		
退職手当	議長	(平成21年度支給割合)		
	副議長 議員	4.15月分		
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職年数×5.126 給料月額×在職年数×3.234	17,018,320円 8,848,224円	任期毎 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

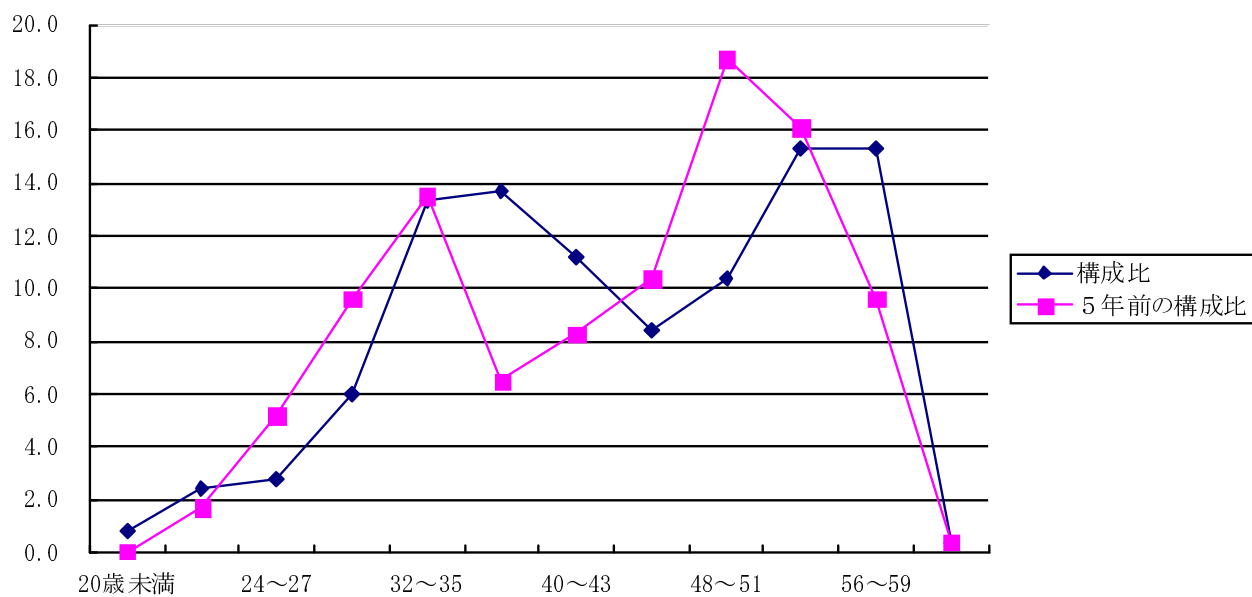
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	事務の統廃合
		総務	54	54	0	
		税務	12	12	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	27	28	1	
商工		5	5	0		
土木		25	25	0		
民生衛生		57	54	-3		
	計	14	14	0		
	計	199	197	-2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 72.06人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 一人)	
	教育部門	31	29	-2	事務の統廃合	
	小計	31	29	-2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 10.61人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 一人)	
会計部門 公営企業等	水道	5	5	0	事務の統廃合	
	下水道	4	4	0		
	その他	14	14	0		
	小計	23	23	0		
合計		253 [283]	249 [283]	-4 [0]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 91.08人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、幕別町職員定数条例の職員数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 2	人 6	人 7	人 15	人 33	人 34	人 28	人 21	人 26	人 38	人 38	人 1	人 249

(注) 各欄中「-」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費比率
21年度	千円 622,470	千円 △ 32,863	千円 21,005	% 3.4	% 4.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 3	千円 13,432	千円 2,560	千円 5,013	千円 21,005	千円 7,002	千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
幕別町	49.10歳	370,107円	432,061円
団体平均	—歳	—円	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

幕別町		団体平均	
1人当たり平均支給額（平成21年度） 1,671千円		1人当たり平均支給額（平成21年度） —千円	
(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)	
期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	期末手当 —月分 (—) 月分	勤勉手当 —月分 (—) 月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算 5～15%		(加算措置の状況)	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成22年4月1日現在)

幕別町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	一月分	一月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	一月分	一月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	一月分	一月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	一月分	一月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%加算		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	(退職者なし)				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績 (平成21年度決算)	848千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	283千円
支給実績 (平成20年度決算)	1,187千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	396千円

(注) 時間外勤務手当には休日勤務手当を含む。

エ その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合 11,000円) ③15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子加算 5,000円	同じ		528千円	176,000円
住居手当	①持家の場合 14,000円 ②家賃の額が12,000円を超える借家の場合 27,000円を限度として家賃の額に占めた額	同じ		621千円	207,000円
通勤手当	①交通機関利用者 55,000円 (限度) ②自動車等使用者 通勤距離に応じ 2,000円~24,500円 (40km以上20%加算あり)	同じ		97千円	32,134円
管理職手当	定額支給 ・部長職 62,000円 ・課長職 49,600円又は47,000円 ・課長補佐職 39,200円又は37,500円	同じ		600千円	599,064円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで、基準日における世帯区分等に応じ、月額10,340円~26,380円	同じ		396千円	131,900円

(注) 各欄中「-」を表示している数値等については、国等から情報提供があり次第、随時更新します。